

すわみつえ通信

No.68 2019年 3月25日(月)

日本共産党鴻巣市会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

ホームページですわみつえの
政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

鴻巣市議会3月定例会 が閉会しました



鴻巣市議会 本会議場

2019年度予算審議終了

2019年度一般会計予算及び国保介護・後期高齢等の特別会計予算、2018年度補正予算、条例改定などの36議案と、議員提出議案2件、委員会提出議案1件、請願議案1件の全ての議案に対する審議討論採決が終了しました。

執行部提案20議案に賛成、

15議案に反対、1議案を棄権

歳入歳出369億円の前年度と同額の予算総額が、市民のくらしといのちを守る予算となっているかの観点からチェックをしました。

一般会計予算に反対討論

2019年度一般会計予算は、①駅前駐輪場に学割制度導入②中学校特別教室にエアコン設置③保健センター

のバリアフリー化④介護職員就労支援⑤デマンドタクシーに福祉タクシー券併用⑥保育所園庭の芝生化など市民の要求が実る内容となっている一方で、

①10月の消費税10%増税を前提②鴻巣駅東口駅通り開発に1億3110万円③このすしネマの再開発ビル負担金273万円④新ごみ処理施設のごみ搬入道路整備4585万円など大盤振る舞いをし、敬老祝い金難病手当などは削減したまま、さらに、生活困窮者自立支援事業で「家計改善支援」と称する生活保護申請を水際で押しとどめようとする施策。また、障がい福祉サービスでは訪問入浴を利用されている方に新たに利用者負担を強いる福祉削減の予算です。これでは、市民のくらし応援の予算とは言えません。

国民健康保険税条例の一部 を改正する条例に反対討論

高すぎて悲鳴が上がっている国保税の賦課限度額のうち、医療給付費分の限度額54万円を58万円に引き上げ、最高限度額を89万円から93万円に引き上げるものです。賦課限度額は2016年に4万円、2017年に8万円、2018年に4万円と3年連続で引き上げました。今回4万円引き上げると4年連続です。保険税を上げないための努力をすべきと反対しました。

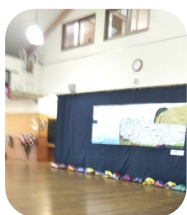
花と音楽の館かわさと設置 及び管理条例の一部を 改正する条例に反対討論

「花の里」のピアノをリース契約に変更する費用を利用者に転嫁するものです。子どもさんが練習や発表会で利用することが多く、プロのピアノストもコンサートに利用し、他市の方からも大変評判の同施設です。利用料の新たな負担とともに調律は利用者負担というおおよそ文化を大事にしない施策であり反対しました。

鴻巣市職員の服務の宣誓に 関する条例の一部を改正 する条例に棄権

市の職員が入職したときに憲法を尊重し、擁護することを誓う宣誓書の様式を変更する議案で、議案そのものに異議はありませんが、今議会に改正案を提出する以前の2015年から様式変更された宣誓書で執り行われていたことが、議案審議の中で発覚しました。執行部側が承知のうえで提案をしたことに対して、議会軽視であることと指摘し、採決は棄権しました。

ぽかぽか陽気の3月23日にどんぐり保育園・どんぐりこ卒園式に参りました。子どもたちの様子が成長が存分に発揮された、元気の出る式でした。



毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

主張

消費税増税「対策」

いよいよ混乱が増すばかりだ

「消費税10%止められる」

家計も賃金もマイナス、「景気回復の実感はない」が圧倒的多数。どこからどうみても消費税10%はムリ。「決まったことだから…」とガマンする必要などありません。

増税反対の世論をひろげ、安倍政権と自民党・公明党にきびしい審判をくだせば増税はストップできます。



増税反対全国統一行動で、「消費税10%ストップ」と訴えながらパレードする人たち
＝3月13日、宮城県仙台市

安倍政権が10月から強行しようとする消費税率の10%への引き上げに向けた、「十二分の対策」なるものの中身が、さらに具体化されてきました。

複数税率の対象品目の線引きや、キャッシュレス決済時の「ポイント還元」のためのQRコードの統一規格、「プレミアム付き」商品券の発行は9月30日までに生まれた2歳以下の子どもがいる世帯にするなどです。買っ側にも売る側にもわかりにくく、煩雑なことがいよいよ浮き彫りになっていきます。深刻な消費不況の中で、負担と混乱を拡大する消費税増税中止を、直ちに決断すべきです。

増税強行の前提は崩れた

安倍首相は、消費税増税による消費の落ち込みを「十二分の対策」を取り、「いただいたものをすべてお返しする」と繰り返し国会で答弁しています。しかし、「返す」べらいなら、最初から増税しなければいいだけです。

安倍政権は昨年の秋、都合のいい数字だけ持ち出して、経済が「成長」しているから、予定通り、消費税の増税を実行すると決定しました。しかしその後、個人消費の引き続く低迷や、米中の貿易摩擦の影響を受けた輸出の不振が明らかになり、今では政府自身、景気は「下方への局面変化」にあることを認めざるを得ません。増税の前提は崩れています。

5通りの税率はややこしい

増税だけでなく、「十二分の対策」自体が、国民の不安を広げています。複数税率の導入で、税率が8%に据え置かれるのは食料品や宅配の新聞だけです。酒類のみりんは税率10%、食料品のみりん風調味料は8%、同じ新聞でも、宅配は8%、「コンビニ」や駅の売店で買えば10%など、複雑です。これにキャッシュレス決済時の「ポイント還元」が加わると、中小商店で買った食料品は、持ち帰れば8%から5%の還元分を差し引いた3%で、店内で食べれば5%になるなど、買う場所、買い方、買う方法で、5通りの税率が生まれるなど、ややこしいことの上ありません。

町の八百屋さんで大根1本買うのに、カードで買う人がいるでしょうが、大混乱です。

「プレミアム付き」商品券の発行は、2万円分で2万5千円分の買い物ができるものです。現金で買う分を商品券で買っただけで、消費の拡大にはつながりません。

しかも商品券を購入できるのは、低所得者や、9月30日生まれまでの2歳以下の子どものいる世帯に限りでした。「恩恵のない人たちの、不公平感が増すばかりです。」

国民の多数が「反対」

直近の世論調査でも、「朝日」は「景気が悪くなった」が49%、消費税増税に「反対」が55%（3月19日付）、「産経」とFNNの調査でも、消費税増税に「反対」が53.5%（同日付）となっています。

国民の多数が反対しているのに増税を強行するのは、それこそ民主主義に反します。「代表なくして課税なし（※）」が税の大原則です。安倍首相に政権を担う資格がないことは、明らかです。

※「代表なくして課税なし」 アメリカ独立戦争（1775～1783年）のスローガンの一つ。英国の植民地だった当時の米国は、英国議会に代議士を送ることができなかったが、課税されていた。英国では、人民が選出した代議士の承認なしに課税することは不当という考え方が既に一般的となっていました。憲法84条は「新たに租税を課し、または現行の租税を変更するには、法律または法律の定める条件によることを必要とする」と定めています。英国の「代表なくして課税なし」の原理に由来しています。行政の恣意（しい）的な課税から国民を守るための規定です。